

特記仕様書

第1条 適用

受注者は、岐阜県建設工事共通仕様書ならびに、日本下水道事業団監修 機械設備工事一般仕様書、機械設備工事必携、国土交通省機械工事共通仕様書、機械工事施工管理基準に基づき施工するものとする。
この設計書の設計積算基準は、令和6年度下水道用設計標準歩掛等を適用している。

第2条 工事着手前協議について

受注者は、工事開始日以降1～2週間以内に設計書内容等について、監督員と工事着手前協議を行わなければならない。
協議に当たっては、「施工打ち合わせ記録簿」（様式3号-2）に協議事項を記入し、打ち合わせに持参すること。
監督員は「施工打ち合わせ記録簿」の回答（その他）欄を記入し、受注者にその回答を通知すること。

第3条 地下埋設物の確認について

地下埋設物の近接工事における事故防止は、「地下埋設物の事故防止マニュアル」（令和2年10月 中部地方整備局）に基づき対応すること。

第4条 1日未満で完了する作業の積算について

「1日未満で完了する作業の積算」（以下、「1日未満積算基準」と言う。）は、変更積算のみに適用する。
受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。
受注者は、協議に当って、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要となる根拠資料（日報、実際の費用がわかる資料等）を監督員に提出すること。

第5条 電子メールを活用した情報共有について

本工事の施工中における受発注者間の情報共有は岐阜県発出の「電子メールを活用した情報共有における運用指針」を準用し、これに基づき実施すること。
ただし、これにより難しい場合は、工事着手前協議時に監督員と協議のうえ決定すること。

第6条 電子納品の実施について

受注者は、工事完成写真を電子成果品として提出する際は、第2条 工事着手前協議に基づき提出できる。
受注者は、電子成果品を「岐阜県建設工事共通仕様書」、「工事完成図書の電子納品要領」、「岐阜県電子納品運用ガイドライン」等を準用し、これに基づき作成し、電子媒体で納品すること。
「要領」「ガイドライン」等で記載のなき事項及び質疑が生じた場合は、監督員と協議すること。

第7条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事とすることができる。
運用は、岐阜県発出の写真管理基準「2-8デジタル工事写真の小黑板情報電子化について」を準用し、これに基づき実施すること。

第8条 下請契約及び使用資材について

受注者は、下請負人を選定するときは、「高山市公契約条例」（平成30年4月1日施行以下「公契約条例」という。）に基づき、高山市内に事務所又は事業所を有する者を活用するよう努めなければならない。
また、調達する工事材料は高山市産とするよう努めなければならない

第9条 下請負人との契約について

受注者は、「建設業法」（昭和24年法律第100号）、「下請代金支払遅延等防止法」（昭和31年法律第120号）、「公契約条例」及びその他関係法令を遵守するとともに、労務費その他の経費の内訳を明らかにした見積りを基に、下請負人との対等な立場における合意に基づいた公正な契約を締結するよう努めなければならない。

第10条 創意工夫・社会性等の実施報告について

受注者は、工事施工において、自ら立案した創意工夫・社会性等に関する項目について、具体的な内容と実施方法をあらかじめ施工計画書に記述するとともに、実施した創意工夫・社会性等に関する項目の実施状況を工事完了時までに「創意工夫に関する実施報告書」または「社会性（地域への貢献等）に関する実施報告書」に記載し、監督員に提出することができる。

第11条 産業廃棄物の適正処理について

受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、「高山市建設工事における建設副産物管理の運用について」に従い、産業廃棄物関連書類の提出及び確認並びに処理施設の現地確認並びに建設廃棄物処理状況の管理を行い、産業廃棄物が最終処分に至るまで適正に処理されていることを確認し、監督員に報告しなければならない。

第12条 不当介入における通報義務について

- 妨害又は不当要求に対する通報義務
受注者は、契約の履行に当たって、暴力団関係者等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報をしなければならない。
なお、通報がない場合は入札参加資格を停止をすることがある。
- 履行期間の延長について
受注者は、暴力団等による不当介入を受けたことにより、履行期間内に業務を完了することができないときは、発注者に履行期間の延長を請求することができる。

特記仕様書

- 第13条 工事請負契約における設計変更ガイドラインについて
受注者は「高山市工事請負契約における設計変更ガイドライン（平成27年10月）に基づき照査を実施すること。
- 第14条 工事書類の作成について
工事施工に伴い、受注者が作成、提出、保存等する書類とその取扱いについては岐阜県発出の「工事書類作成提出要領」を準用し、これに基づき実施すること。
- 第15条 一般的制限値を超える車両の運行について
岐阜県建設工事共通仕様書 1-1-36交通安全管理第13項における道路法47条の2に基づく通行許可の確認において、受注者は関係資料を整理保管するとともに、監督員または検査員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。
特殊車両通行の確認は、「公共工事における大型車の通行適正化に向けた取り組みについて（通知）」（平成29年12月25日付け技第622号）によるものとする。
- 第16条 法定外の労災保険の付保
受注者は、法定外の労災保険に付さなければならない。
- 第17条 行政情報流出防止対策の強化
1 受注者は、本工事の履行に関する全ての行政情報（個人情報を含む）について適切な流出防止対策をとるものとする。
2 受注者は、本工事で行政情報を取り扱う場合には、行政情報流出防止対策の基本的事項を遵守しなければならない。
（関係法令等の遵守）
行政情報の取り扱いについては、関係法令を遵守するほか、本規定及び発注者の指示する事項を遵守するものとする。
（行政情報の目的外使用の禁止）
受注者は、発注者の許可無く本工事の履行に関して取り扱う行政情報を本工事の目的以外に使用してはならない。
（社員等に対する指導）
受注者は、受注者の社員等に対し行政情報の流出防止対策について、周知徹底を図るものとする。
（契約終了時等における行政情報の返却）
受注者は、本工事の履行に関し発注者から提供を受けた行政情報（発注者の許可を得て複製した行政情報を含む。以下同じ。）については、本工事の実施完了後または本工事の実施途中において発注者から返還を求められた場合、速やかに直接発注者に返却するものとする。
（行政情報の管理体制の確保）
受注者は、行政情報を適正に管理する体制を確保しなければならない。
（行政情報の電子的な取り扱い）
受注者は、本工事の実施に際し、行政情報の電子的な取り扱いをしてはならない。
（事故の発生時の措置）
1）受注者は、本工事の履行に関して取り扱う行政情報について何らかの事由により情報流出事故にあった場合には、速やかに発注者に届け出るものとする。
2）この場合において、速やかに、事故の原因を明確にし、セキュリティ上の補完措置をとり、事故の再発防止の措置を講ずるものとする。
3 発注者は、受注者の行政情報の管理体制等について、必要に応じ、報告を求め、検査確認を行う場合がある。
- 第18条 一斉休工の取組について（県発注工事：令和4年7月～ 市町村発注工事：令和4年10月～）
（災害対応等緊急性の高い工事及び工率上やむを得ない工事を除く）
1 本工事は「建設現場の週休2日」の普及および浸透に向けて、「公共工事における一斉休工（略称：まんなかホリデー）」に取組む対象工事である。なお、本取組は強制的な休工や工程の調整を求めるものではない。
2 対象工事は、工事着手日～工事の終期（契約工期末）までの期間において、毎月第2土曜日の休工に積極的に取組むものとする。なお、一斉休工の実施日が変更となった場合は、別途、監督員より協議する。
3 一斉休工の実施状況について、発注者より確認やアンケートを求められた場合は、受注者はこれに協力するものとする。
- 第19条 フレックス工期
1 本工事はフレックス工期による契約方式の工事であり、受注者は契約日から工事開始期限日までの期間で任意の日を工事開始日とすることができる。この場合、契約日から工事開始日の前日までの期間は、主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐及び現場代理人を配置することを要しないものとする。
2 受注者は、フレックス工期を活用する場合は次のとおり実施するものとする。
（1）落札決定の通知後、速やかに工事開始日を通知するものとする。
（2）着工届は、工事開始日後提出するものとする。
（3）受注時の「工事实績コリンズ登録」は、工事開始日後に監督員の確認を受け、工事開始日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に登録期間に登録申請しなければならない。
なお、登録する技術者の従事期間は、実工期をもって登録するものとし、フレックス期間は含まないものとする。
（4）受注者が施工時期を選択することにより生じる経費については、受注者の負担とする。
（5）契約日から工事開始日の前日までの現場管理は、発注者の責任において行うこととし、受注者は資材の搬入や仮設物の設置等の行為をしてはならない。

特記仕様書(条件明示)

下記項目、事項のうち○印該当欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約が生じたときは、甲(市)と協議し適切な処置を講ずるものとする。

施工条件

明示項目		明示事項	制約条件等
工程関係	関連工事	関連する他の工事の工期(施工時期)	
		関連する他の工事の内容	
	施工の制限	施工内容	
		施工時期	
		施工時間	
		施工方法	
		工事の抑制期間(交通規制)	年末年始
	対外協議未了事項	未了協議の内容	
		制約を受ける内容	
		協議成立の見込み時期	
	協議条件	協議で付された特定条件の項目	
		協議で付された特定条件の影響範囲	
	余裕工期設定工事	工事の着手時期	
	事前調査	地下埋設物・埋蔵文化財等の事前調査	
		項目	
		調査期間	
		埋設物等の移設予定時期(見込み時期)	
	休日日数	休日日数	
		作業不可能見込み日数	
用地関係	工事用地の未買収(未処理)	場所	
		範囲	
		処理の見込み時期	
		未買収地への立入り可否	
	○ 工事用地の復旧	○ 工事用地等の使用後の復旧内容	後片付清掃・不陸整正等
	○ 工事用地の借地	○ 工事用仮設道路及び資機材置場の借地	任意
		場所	
		範囲	
		期間	
		○ 使用条件	地権者と協議により決定する事
		復旧方法	
		○ 工事に必要な土地の借地料	請負者において負担する事
	仮設ヤード(消波根固めブロック、桁製作等)	施工者に使用させる仮設ヤード	
		場所	
		範囲	
		期間	
		使用条件	
		復旧方法	
公害関係 (環境対策)	○ 工事に伴う公害防止対策	公害防止(騒音、振動、粉塵排出ガス等)のための指定事項	
		施工方法	
		○ 建設機械・設備	排ガス対策型重機を使用の事
		作業時間等の指定	
	水替・流入防止施設	防止施設の内容	
		設置期間	
	濁水、湧水処理対策	処理施設の内容	
		処理条件の内容	
	事業損失	事前・事後調査の区分	
		調査時期	
		調査方法	
		調査範囲	
		調査項目	
	六価クロム溶出試験	対象工種・工法	
		試験実施段階・検体数	

施工条件

明示項目		明示事項	制約条件等
安全対策 関係	交通安全施設等	指定の内容	
		指定の期間	
	近接施工	鉄道、ガス、電気、電話、水道情報管路等との近接施工	
		施工方法	
		作業時間	
	防護施設	防護施設の内容	
	交通誘導員等	交通誘導員・保安要員の配置指定	
		場所	
		期間	
		時間	
		(配置)人数	
		交替要員の有無	
		発破作業等の保全設備	
		発破作業等の制限内容	
	換気設備等	換気設備等の対策内容	
工事用道 路関係	○ 一般道路の使用	○ 資機材搬入経路	施工計画書に記載する事
		○ 資機材搬出経路	施工計画書に記載する事
		使用期間	
		時間帯	
		○ 使用中・使用後の処置内容	工事用の機械または資材等は交通の支障とならない場所に置き、その管理に留意するとともに、使用道路の損傷は原形復旧とする。
	仮設道路の設置	安全施設等の設置内容	
		安全施設等の設置期間	
		工事終了後の存置方法	
		工事終了後の撤去方法	
		維持補修の内容	
仮設備関 係	仮設物の引き渡し・引継	仮設物の引き渡し・引継の内容	
		仮設物の引き渡し・引継の期間、時期	
		仮設物の引き渡し・引継の条件	
	仮設備の構造	仮設備の構造	
		仮設備の施工方法	
		仮設備の設計条件	

施工条件

明示項目		明示事項	制約条件等
建設副産物関係	建設発生土(受入)	残土受入場所又は仮置場所	
		位置	
		処理量	
		運搬距離・経路	
		搬入時間制限	
		処理・保管条件	
	建設発生土(搬出)	残土受入場所又は仮置場所	
		位置	
		処理量	
		運搬距離・経路	
		搬入時間制限	
		処理・保管条件	
	現場内の再利用・減量化	再利用・減量化の内容	
		使用場所(現場内等)	
	○建設副産物及び廃棄物の処理	○処理方法	水中ポンプ - 金属くず:再生資源化
		○受入施設名	株高橋商店
		○処理場所	高山市松本町
		受入時間	
		受入条件	
		○運搬距離	L=2.1km(経路図提出のこと)
	○建設副産物及び廃棄物の処理	○処理方法	制御盤 - 混合廃棄物:再生資源化
		○受入施設名	㈲丸武産業
		○処理場所	高山市丹生川町町方
		受入時間	
		受入条件	
		○運搬距離	L=5.7km(経路図提出のこと)
	建設副産物及び廃棄物の処理	処理方法	
		受入施設名	
		処理場所	
		受入時間	
		受入条件	
		運搬距離	
工事支障物件等	占用物件等の工事支障物件の存在	占用物件の有無	
		工事支障物件	
		支障物件	
		管理者(所有者)	
		支障物件の位置	
		支障物件移設時期	
		支障物件工事方法	
		支障物件防護方法	
	占用工事との重複	重複する占用物件工事の内容	
		重複する占用物件工事の期間	
薬液注入関係	設計・施工条件	設計条件	
		工法区分	
		材料種類	
		施工範囲	
		削孔数量	
		削孔延長	
		注入量	
		注入圧	
	周辺環境調査	環境調査の内容	

施工条件

明示項目			明示事項		制約条件等	
その他	○	工所用資機材の保管及び仮置き	○	保管・設置場所	指定なし	
				保管期間		
				保管方法		
		現場発生品		品名		
				数量		
				引渡し場所		
				再使用の有無		
		支給材料及び賃貸借品		品名		
				数量		
				品質		
				規格寸法又は性能		
				引渡し場所		
				引渡期間		
		架設(仮設)工法の指定		施工方法		
				施工条件		
		工所用電力の指定		内容		
		新技術・新工法等の指定		新技術・新工法・特許工法の内容		
		工事材料・資材の使用		県産材の優先利用可能の有無		
				リサイクル認定製品の優先利用可能の有無		
		調査試験に対する協力		公共事業労務費調査		
				諸経費動向調査		
				施工合理化調査		
				施工形態動向調査		
		立木伐採		対象範囲		
				処理方法		
				受入施設名		
				処理場所		
				受入時間		
				受入条件		
				運搬距離		
		設計内容の未検討項目		未検討内容		
				検討終了時期		
		技術者の配置		本工事の主任技術者は専任とする		
○	その他		○	重点監督について	「高山市建設工事における重点監督」の対象工事に該当した場合はこの取り扱いによる。	
			○	維持管理業者との調整	マンホールポンプ維持管理業者と施工時期について、事前調整する事。	
			○	現場把握(起工測量)	受注後速やかに既存機器設備の確認を行い、監督員に報告する事。	
			○	関係者協議の実施・報告	関係町内や周辺施設への交通規制の周知案内文等を作成し連絡するとともに、その旨を監督員に報告する事。	
			○	交通規制の解除	有事の際には規制を解除する等適切な対策を講じる事。	
			○	関係車両への配慮	地元車両、ゴミ収集車、路線バス、スクールバス等について、事前連絡し、迂回路確保や規制区間縮小に努める事。	
			○	工事の周知	関係者に対し工事の周知を図るとともに、迂回路や歩道、駐車場の確保等の案内看板等の設置を行い、地元関係者への配慮に努める事。	
			○	工事看板	交通規制看板などに「高山市下水道課」と表記し、看板裏面に受注者名を明記する事。	
			○	工事保険について	請負者に対し、第三者に対する損害保険(工事保険)の加入状況及びその内容等について掲示及び説明を求める。	

特 記 仕 様 書

(機械・電気)

旧久美愛病院裏MPマンホールポンプ

第1章 総 則

1. 一般事項

本特記仕様書は高山市に建設するマンホールポンプ設備に適用するもので、本工事は、本特記仕様書、工事設計書、設計図面にに基づき、これらに記載された機器類を製作して、発注者の性能試験又は、社内性能試験による書類検査に合格した後、現地搬入の上、試運転を行うものとする。

2. 施工範囲

本工事の施工範囲は、上記の設計、製作、据付、配線及び試運転、調整、予備試験など一切を行うものとする。また、上記工事に伴う稼働中のポンプ設備の停止、既設ポンプの撤去、汚水仮切回し、マンホール内洗浄など、付帯工事一切も本工事範囲とする。

3. 施工上の留意事項

機器の設計、製作、現場での更新作業時期に際しては、十分現地調査を行うと共に発注者と協議の上、本特記仕様書に基づいて施工すること。

第2章 機 器

1. ポンプ

(1) 使用目的

本ポンプは、一般家庭汚水を揚水するものである。

(2) 仕様

※既設機器と同等以上

吐出力	0.500m ³ /min
全揚程	9.0m
電動機出力	2.2kW
台数	1台
既設型式	太平洋機工(株)D3K-H-2.26

(3) 構造

- (a) 本ポンプは、汚水を揚水するもので水中において連続運転に耐え、振動や騒音が少なく、円滑に運転できると共に、特に有害なキャビテーション現象が発生しないような堅ろうな構造とすること。
- (b) ポンプに使用する電動機は、乾式水中形誘導電動機とする。
- (c) ポンプケーシングは内部圧力及び振動等に対する機械的強度並びに、腐食、摩擦を考慮した良質の鋳鉄製品とする。
- (d) ポンプ羽根車は、良質強靱なる製品とし、固形物の混入に対し堅ろうで詰まりにくい構造とする。また平衡を十分取ると共に表面を滑らかに仕上げること。
- (e) 主軸は、電動機軸を延長したもので、伝達トルク及び振動に対しても十分な強度を有すること。
- (f) 軸受は、十分な支持容量を有し長時間の連続運転に耐え円滑な自己潤滑ができる構造とする。

- (g) 軸封部は、メカニカルシールを用い運転中、停止中を問わず異物がモーター内に侵入しないよう中間に軸封油を密封した二段構造とする。またシール等の取替えは、容易に行える構造とする。

第3章 制 御 盤

(1) ポンプ制御盤

(a) 仕様

型 式

ステンレス鋼板製屋外装柱型

スペースヒータ、ファン付

電 圧

三相3線AC200V 60Hz

面 数

1 面

(2) 主要取付器具

(a) 内部表示灯

電源、運転、故障 他

(b) 外部警報

自動通報設置、回転灯

(c) 外部接続端子

商用電源、自家発電、ポンプ、水位計 他

第4章 水 位 計

(1) 投込み式水位計

1) 数 量

1 組

2) 形 式

投込式

3) 接液部材質

センサー部 SUS 製

4) 仕 様

出力点数 計 6 点

変換器 デジタル表示指示計

周囲温度 -5~50℃

5) 付 属 品

専用ケーブル 1式

吊上チェーン 1式

(2) フロートスイッチ

1) 数 量

1 組

2) 形 式

フロート式レベルスイッチ

3) 仕 様

接点 A接点 (上向ON, 下向OFF)

最大使用電圧 24V

最大使用電流 0.5A

4) 付 属 品

専用ケーブル 1式

第5章 更新工事に伴うマンホールポンプの停止について

- (a) 現場での機器更新作業を行うにあたり、事前に汚水量等の現場状況を確認し、発注者並び、維持管理業者と事前に協議を行い、現場作業工程を決定すること。
- (b) 稼働中の施設での機器更新であるため、施工計画を作成するにあたり、仮切回

しや作業時間の短縮等、汚水流下に支障が起きないように十分配慮したものとする。

(c) マンホール内で作業を行う場合、酸素欠乏、空気、硫化水素ガスの濃度を作業開始前、作業中に調査し換気等、事故防止に必要な措置を講ずること。

(d) 作業員がマンホール内に転落、落下を防止するため必要な措置を講ずること。

第6章 その他

(a) 機器更新に伴う撤去マンホールポンプについては、スクラップ処分とし、制御盤等については法令に準拠し適切に処分すること。

(b) 本ポンプ場を運転するのに必要なすべての工事及び各種官公庁への手続きを行うこと。

(c) 工事に伴う疑義が生じた場合、発注者と十分に協議を行い工事実施すること。

(d) 既存制御盤内の自動通報装置(NECプラットフォームズ[®] 株製[コリスCSDJ])についてはスクラップ処分とせず、別途保管する。